

日本私立学校振興・共済事業団(助成勘定)

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

学校法人等に対し、私立学校の教育条件の維持・向上及び学生等に係る修学上の経済的負担の軽減や、私立学校経営の健全化を目的として、その設置する私立学校の校地・校舎等の施設設備の整備等に要する長期・低利資金の貸付事業を行っている。
(参考) 財投対象外の主な事業としては、私立大学等経常費補助金の交付、助成金の交付、寄付金の受入れと配付、基金の募集と資金の交付、教育条件・経営情報支援、短期給付(医療給付等)、長期給付(年金等)、福祉事業がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

16年度財政投融資計画額	15年度末財政投融資残高見込み
170	2,422

3. 当該事業の成果、社会・経済的便益など

(1) 融資実績等

- ・ 昭和27～平成14年度融資実績 (累計)
2兆2,930億円 (38,564件)
- ・ 平成14年度融資実績
408億円 (189件)
- ・ 平成14年度末融資残高
6,938億円 (4,130件)
- ・ 平成16年度融資計画額
600億円

(2) 社会・経済的便益

私立学校には、大学生の約8割、高校生の約3割、幼稚園児の約8割が修学するなど、私立学校がわが国の公教育に果たす役割の重要性に鑑み、一時的に多額の費用を必要とする施設整備等の資金の一部を事業団が長期・低利で融資している。このことは、私立学校の個性豊かな教育研究活動の活性化を促し、わが国の学校教育の向上に大きく貢献しているものであり、ひいては、将来を担う人材育成や新技術の開発・新産業の創出等につながるなど、わが国の発展に大きく寄与するものとなっている。

本事業は、学校法人の資金需要に対して民間金融機関では対応が困難な長期・低利の融資を行っている。また、政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の実施や災害復旧に対する融資などの緊急政策融資の実施等を行い、私立学校を設置する学校法人の中長期的な経営の安定化や教育環境の整備充実に大きく貢献している。

① 学校法人の借入金に占める事業団融資の割合

平成14年度末における高等学校以上を設置する学校法人の借入金額状況について、民間金融機関と比較した場合の事業団融資の割合は以下の通りである。

- ・ 借入期間20年 79.9%
- ・ 借入期間10年以内 13.3%

② 緊急政策融資の実施

近年における政策課題に対応した貸付条件の有利な融資の融資累計額(平成10年～平成14年)は以下の通りである。

- ・ 私立大学ハイテク・リサーチ・センター等整備事業 4,898,500千円
- ・ 研究高度化関連施設 428,900千円
- ・ 生涯学習・情報化関連施設 1,898,000千円
- ・ 次世代型学校施設整備事業 1,399,000千円
- ・ 防災(地震)対策費 3,375,100千円

4. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

[政策コスト]

(単位:億円)

区 分	15年度	16年度	増 減
1.国からの補給金等	-	-	-
2.国への資金移転	-	△105	△105
1～2 小計	-	△105	△105
3.国からの出資金等の機会費用分	18	150	+132
1～3 小計	18	45	+27
4.欠損金の減少分	-	-	-
1～4 合計=政策コスト(A)	18	45	+27
分析期間(年)	21	21	-

[投入時点別政策コスト内訳]

上段:割引現在価値
下段:名目値

区 分	15年度	16年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	18 △178	45 △155	+27 +23
① 分析期首までに投入された 出資金等の機会費用分	142 -	158 -	+16 -
② 分析期間中に新たに見込ま れる政策コスト	△124 △178	△113 △155	+11 +23
国からの補給金等	- -	- -	- -
国への資金移転	- -	△105 △131	△105 △131
剰余金等の増減に伴う 政策コスト	△124 △178	△8 △24	+116 +154
出資金等の機会費用分	- -	- -	- -

[経年比較分析]

(単位:億円)

区 分	15年度	16年度	増 減
(A) 政策コスト(再掲)	18	45	+27
(A') (A)を15年度分析と同じ前提 金利で再計算した政策コスト	18	23	+5
(B) (A')のうち16年度以降に発生 する政策コスト	18	23	+5

16年度の政策コストは45億円である。15年度と16年度の前提金利の変化による影響を捨象し、16年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは15年度から5億円増加したと分析される。

このような実質的なコスト増は、以下のような要因によるものと考えられる。

- ・ 16年度新規融資分によるコスト減(△19億円)
- ・ 貸倒償却の見直しによるコスト増(+47億円)
- ・ 繰上償還の見直しによるコスト減(△22億円)

[発生要因別政策コスト内訳]

(単位:億円)

(A) 16年度政策コスト(再掲)	45
① 繰上償還	69
② 貸倒	76
③ その他(利ざや等)	△100

[前提条件を変化させた場合]

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利 +1%	△22 (△67)

<参考>

補給金・出資金等の16年度予算計上額

補給金等: -
出資金等: -

5. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 事業団の行う事業のうち、助成勘定で行っている貸付事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高6,860億円(平成15年度末予定額)に加え、平成16年度の貸付計画(600億円)を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は、平成16年度の貸付計画に基づく貸付金が全て回収されるまでの21年間(15年度21年間)となっている。
- ④ 繰上償還については、中期計画予算において平成15年度90億円、平成16年度80億円、平成17年度70億円、平成18年度60億円、平成19年度50億円の受入を予定していることから、これに基づき推計している。平成20年度以降は、長期貸付金残高の減少に応じて算出した額を受入れることとして推計している。
また、補償金付繰上償還(平成10年10月に制度導入)は過去の実績を踏まえ、各年度繰上償還受入額のうち1億円を当該制度による受入分とし、それに伴う補償金収入も計上している。
- ⑤ 貸倒償却については、平成14年度末の破綻懸念先・実質破綻先・破綻先債権に分類した債権について、回収不能額を平成17年度から平成31年度までに償却している。また、平成17年度以降に新たに発生する滞納元金については、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先債権の平成11年度から平成14年度における各年度の増加率を考慮して算出した率(0.25%)により各年度の新規発生滞納元金を計算し回収不能額を平成17年度から事業完了年度(36年度)において償却している。

(単位：％)

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)						
年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
繰上償還率	2.12	2.05	2.02	2.85	1.30	1.17	1.05	0.99	0.93	0.76	0.75	0.75	0.78
貸付金償却率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18	0.20	0.23	0.26	0.29	0.33	0.37

(単位：％)

	(試算前提)												
年 度	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36
繰上償還率	0.77	0.79	0.79	0.84	0.80	0.92	0.96	0.96	1.16	1.39	1.58	1.45	-
貸付金償却率	0.43	0.50	0.59	0.69	0.82	1.01	1.32	1.85	0.25	0.25	0.25	0.24	0.00

- ⑥ 平成14年度末におけるリスク管理債権の残高は158億円、民間の企業会計原則に準拠して経理した場合の貸倒引当金は85億円(14年度末)となっている(貸倒引当金／貸付金＝1.23%)。今回の政策コスト分析期間中における貸倒損失は、新たに発生する滞納元金を見込んで143億円とした。
- ⑦ 事務費については、平成17年度以降、新規融資にかかる経費を控除したうえで、貸付金残高の減少に連動して減額している。

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

私立学校に対する低利融資を可能にし、その運用益で事務費等を賄うため、出資金が投入されている。この出資金は、事業団の資本金となり貸付けの財源となる。なお、平成14年度より、出資金の追加が停止されている。

(根拠法令等)

・出資金規定

＜日本私立学校振興・共済事業団法＞

第5条 2 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、事業団に追加して出資することができる。

3 事業団は、前項の規定による政府の出資があったときは、その出資額により資本金を増加するものとする。

・国庫納付規定

＜日本私立学校振興・共済事業団法＞

第36条 事業団は、第26条において準用する独立行政法人通則法第29条第2項第1号に規定する中期目標の期間の最後の事業年度に係る前条第1項又は第2項の規定による整理を行った後、助成業務の運営の健全性を勘案して文部科学省令で定める額を超える額の積立金がある場合には、その超える部分の額に相当する金額を国庫に納付しなければならない。

＜日本私立学校振興・共済事業団法施行規則＞

第12条 法第36条第1項の文部科学省令で定める額は、20億円とする。

7. 特記事項など

- ① 事業団の政策コストの大宗は政策的に貸付金利を低く抑えるために発生しているものであり、事業団の融資は、私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する学生生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減や学校法人の経営の安定化に寄与している。
- ② 「特殊法人等整理合理化計画」において、事業団は共済組合類型の法人として整理されることとなり、助成業務には平成15年10月1日より独立行政法人に準じた管理手法を導入し、事業団の会計は独立行政法人会計基準に拠ることとなった。本分析においても平成15年度以降の貸借対照表、損益計算書については独立行政法人会計基準に拠り作成し、政策コストを算出している。
- ③ これまでの政策コストの推移は以下の通り。

12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
94億円	49億円	20億円	18億円	45億円

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表		(単位：百万円)	
区分	14年度末実績	区分	14年度末実績
(資産の部)		(負債及び資本の部)	
流動資産	12,032	流動負債	72,960
現金・預金	8,356	1年以内返済長期借入金	67,128
基金有価証券	484	未払費用	882
未収収益	689	前受金	4,930
未収金	2,502	その他の流動負債	20
その他の流動資産	2	固定負債	573,202
固定資産	690,357	長期借入金	559,877
貸付事業資産	683,414	私学振興債券	12,000
長期貸付金	693,821	退職給与引当金	1,325
貸倒引当金	△ 10,407	特別法上の引当金等	
有形固定資産	1,425	学術研究振興準備金	540
建物	696	(負債合計)	646,702
工具・器具・備品	66	資本金	
土地	663	政府出資金	48,969
投資その他の資産	5,518	剰余金	6,721
基金投資有価証券	5,291	資本剰余金	
その他の資産	228	学術研究振興基金	5,291
繰延資産		利益剰余金	1,430
債券発行差金	3	積立金	901
		当期利益金	529
		(資本合計)	55,690
資産合計	702,392	負債・資本合計	702,392

損益計算書		(単位：百万円)	
区分	14年度実績	区分	14年度実績
(費用の部)		(収益の部)	
経常費用	309,077	経常収益	309,609
事業費	291,571	事業収入	293,445
交付補助金	253,443	国庫補助金収入	253,443
借入金利息	20,676	貸付金利息	22,705
債券利息	114	受入寄付金	17,105
債券発行諸費	30	寄付金受取利息	0
債券発行差金償却	0	基金受取利息	0
配付寄付金	17,105	基金有価証券利息	191
学術研究振興費	198	引当金等戻入	11,013
基金運営経費	5	貸倒引当金戻入	11,001
一般管理費	1,957	学術研究振興準備金	
引当金繰入		戻入	11
貸倒引当金繰入	10,407	事業外収益	5,152
事業外費用	5,141	受取利息	1
特別損失		雑益	5,150
固定資産除却損	2		
当期利益金	529		
合 計	309,609	合 計	309,609

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

区分	15見込	16計画	区分	15見込	16計画
(資産の部)			(負債及び資本の部)		
流動資産	8,919	8,321	流動負債	69,402	66,041
現金及び預金	6,976	6,942	1年以内返済長期借入金	64,528	61,228
有価証券	1,265	700	未払金	13	13
未収収益	632	634	未払費用	796	740
未収金	44	44	預り寄附金	3,993	3,987
その他の流動資産	2	2	引当金		
固定資産	686,007	679,636	賞与引当金	53	53
有形固定資産	1,411	1,374	その他の流動負債	19	19
建物	690	665	固定負債	568,597	565,135
構築物	2	2	長期預り寄附金	409	352
車両運搬具	10	8	長期借入金	548,648	538,220
工具器具備品	45	37	私学振興債券	18,000	25,000
土地	663	663	引当金		
無形固定資産			退職給付引当金	1,540	1,564
電話加入権	1	1	(負債合計)	637,999	631,176
投資その他の資産	684,596	678,261	資本金		
投資有価証券	4,481	4,982	政府出資金	48,969	48,969
長期貸付金	686,039	679,347	資本剰余金		
貸倒引当金	△ 5,931	△ 6,074	民間出えん金	5,301	5,307
債券発行差金	6	6	利益剰余金	2,657	2,505
その他の資産	0	0	積立金	1,263	2,490
			当期末処分利益	1,394	15
			(うち当期総利益)	(1,394)	(15)
			(資本合計)	56,927	56,781
資産合計	694,926	687,957	負債・資本合計	694,926	687,957

損益計算書

(単位：百万円)

区分	15見込	16計画	区分	15見込	16計画
(費用の部)			(収益の部)		
経常費用	282,984	282,278	経常収益	282,674	282,293
業務費	282,311	281,612	補助金等収益	252,376	254,259
交付補助金	252,376	254,259	貸付金利息	20,064	18,859
借入金利息	18,177	16,606	寄附金収益	10,191	9,166
債券利息	195	312	財務収益	0	0
債券発行諸費	25	30	雑益	43	9
債券発行差金償却	0	1	経常収益合計	282,674	282,293
配付寄附金	10,000	9,000			
学術研究振興費	180	160			
貸倒引当金繰入	143	143			
職員給与	567	554			
福利費	58	58			
業務経費	472	373			
減価償却費	32	30			
賞与引当金繰入	33	33			
退職給付引当金繰入	52	53			
一般管理費	638	665			
役員給与	84	83			
職員給与	292	285			
福利費	36	36			
一般管理経費	159	193			
減価償却費	9	8			
賞与引当金繰入	20	20			
退職給付引当金繰入	39	41			
雑損	35	0			
経常費用合計	282,984	282,278			
経常利益又は経常損失(△)	△ 310	15			
臨時損失			臨時利益		
固定資産除却損	1	0	前期損益修正益	1,705	0
当期純利益	1,394	15			
当期総利益	1,394	15			

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。